

平成19年度大分市行政評価(事務事業評価)による平成20~24年度予算への反映状況

(1)事業費の削減が見込まれる事業

| 番号 | 事業名 | 所管課 | 内部評価会議意見 | 外部評価会議意見 | 平成20年度予算措置状況 | | | 平成21年度予算措置状況 | | | 平成22年度予算措置状況 | | | 平成23年度予算措置状況 | | | 平成24年度予算措置状況 | | | 累計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e) +(f)+(g)+(h)+(i) | 備考 | | | |
|----|-----------------------|--------|---|--|--------------|------------|-------------|--------------|------------|-------------|--------------|------------|-------------|--------------|------------|-------------|--------------|---------|---------|---|--|---|---------|-----------------------------|
| | | | | | 対前年度影響額 | 前年度からの累積効果 | 21年度新規措置影響額 | 21年度合計 | 前年度からの累積効果 | 22年度新規措置影響額 | 22年度合計 | 前年度からの累積効果 | 23年度新規措置影響額 | 23年度合計 | 前年度からの累積効果 | 24年度新規措置影響額 | 24年度合計 | | | | | | | |
| | | | | | 事業費 | 一般財源(a) | 一般財源(b) | 事業費 | 一般財源(c) | (b)+(c) | 一般財源(d) | 事業費 | 一般財源(e) | (d)+(e) | 一般財源(f) | 事業費 | 一般財源(g) | (f)+(g) | 一般財源(h) | | | 事業費 | 一般財源(i) | (h)+(i) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 大分空港国際化等利用促進期成会負担金 | 総務課 | 大分空港の利用促進と、特別事業としてソウル線利用率向上対策及び、上海とのチャーター便の運行支援に対する負担金である。国際交流の促進や、東アジア各国からの旅行者増による地域経済への波及効果等を考えた有効な事業であると思われるが、補助対象者及び受益者は全県にまたがるにもかかわらず、事業負担が大分県下で本市のみであるため、公平性の観点から負担割合や負担金の減額などの見直しの要望が必要であると思われる。 | 特別事業負担金の必要性等について検証した上で、負担割合の見直しを要望していくことが望ましい。 | 850 | 850 | 850 | 550 | 550 | 1,400 | 1,400 | 500 | 500 | 1,900 | 1,900 | 1,900 | 1,900 | 1,900 | 1,900 | 7,950 | 補助金の削減。 | | | |
| 2 | おむつ等介護用品購入費助成事業 | 介護保険課 | 居宅において介護が必要な要介護被保険者で常時おむつ等介護用品を必要とする者に対して、購入費の90%を支給する事業であるが、高齢社会による将来の対象者増を見据え、一般会計部分の支給限度額や所得制限の導入などの検討が必要と思われる。また、他課の類似事業(下記)と一部対象者が重複するため事業目的を検証し、支給条件などの見直しの検討が必要と思われる。 | 他事業と重複支給とならないよう調整の上、真に必要な者への助成となるよう所得制限の導入を検討することが望ましい。 | | | 64,920 | 64,920 | 64,920 | 64,920 | | | 64,920 | 64,920 | | | 64,920 | 64,920 | 64,920 | 259,680 | 事業見直しによる減額。 | | | |
| 3 | 家族介護用品給付費 | 高齢者福祉課 | 在宅で要介護4・5の高齢者を介護している市民税非課税世帯を対象に、紙おむつ等の介護消耗品を購入できる金券を支給する事業であるが、他課の類似事業(上記)と一部対象者が重複するため事業目的を検証し、支給条件などの見直しの検討が必要と思われる。 | 他事業と重複支給とならないよう調整の上、在宅介護者への慰労制度は継続することが望ましい。 | | | 10,160 | 10,160 | 10,160 | 10,160 | | | 10,160 | 10,160 | | | 10,160 | 10,160 | 10,160 | 40,640 | 事業見直しによる減額。 | | | |
| 4 | ひとり暮らし高齢者等の訪問事業 | 高齢者福祉課 | 70歳以上のひとり暮らし高齢者に、乳酸菌飲料を原則として1日に1本(日曜・祝日を除く)配達し、安否確認を行う事業であるが、他の事業の実施や地域の協力等により、日常の安否を確認できる場合もあると思われることから、真に日常の安否確認が必要な者だけの利用とすることや対象年齢を引き上げることなどの検討が必要であると思われる。 | 事業の目的が安否確認であることから、他の手法も含めた事業実施方法について十分検討した上で、対象年齢を引き上げることが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | 5年間で対象年齢を70歳以上から75歳以上へ段階的に改正(効果額は20年度行政評価による反映状況で計上) | | | |
| 5 | 長寿祝金等支給事業 | 高齢者福祉課 | 75歳、80歳、90歳、100歳以上の高齢者に祝金や記念品を贈呈し、長寿を祝福するものであるが、平均寿命が男性78歳、女性85歳を超える中で、祝福事業対象者年齢の引き上げや金額の見直しの検討が必要と思われる。 | 長寿を祝う制度は高齢者の励みとなり、大切であると思われるが、今後、事業費の増大が懸念されることから、支給金額の引き下げや、健康で長生きしている方を対象とするなどの見直しが必要と思われる。また、中心市街地等の活性化のため現金ではなく商品券の支給を検討することが望ましい。 | 20,700 | 20,700 | 20,700 | | | 20,700 | 20,700 | | | 20,700 | 20,700 | | | 20,700 | 20,700 | 20,700 | 103,500 | 平成20年度から75歳の支給額を1万円から5千円に見直し、(その他の見直しによる効果額については、20年度行政評価による反映状況にて計上) | | |
| 6 | やすらぎ見舞金 | 高齢者福祉課 | 70歳以上で30日以上入院加療をしたものに5,000円～10,000円の見舞金を支給するものであるが、事業の必要性・有効性の観点などから事業廃止の検討が必要と思われる。 | 見舞金支給の有効性という観点から本事業は廃止することが望ましい。 | 240 | 240 | 240 | 4,940 | 4,940 | 5,180 | 5,180 | 2,500 | 2,500 | 7,680 | 7,680 | | | 7,680 | 7,680 | 7,680 | 28,460 | 平成20年度末、支給要綱を廃止。申請期間が一年間あることから、予算措置は21年度までとする。 | | |
| 7 | 母子保健普及啓発事業(健全母性等育成事業) | 健康課 | 思春期の性の悩みや不安等の相談に電話で応じ、適切な保健指導を行なうもので、大分県看護協会に委託して行なっているが、毎週土曜日の午後3時限りのみの相談であり、類似の相談は子ども教育相談センター等でも行なっていることなどから、廃止を含めた事業の見直しの検討が必要であると思われる。 | 常時相談できないことに加え、他の専門機関を紹介することで対応できると思われることから、事業の廃止が望ましい。 | 775 | 775 | 775 | | | 775 | 775 | | | 775 | 775 | | | 775 | 775 | 775 | 3,875 | 平成20年度廃止。 | | |
| 8 | 計量器検査等業務 | 商工労働課 | 取引・証明に使用されている特定計量器の定期検査や、計量器使用事業所の立入検査を行い指導する業務であり、現在、担当職員3名1組で年間を通して行っているが、全ての職員が正規職員である必要性も薄いと思われることから、再任用職員や嘱託職員の活用等の検討が必要と思われる。 | 全ての職員が正規職員である必要もないと思われることから、再任用職員等の活用や、民間委託等の可能性も検討し、コスト削減に努めることが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 平成20年度より担当職員3名中1名を再任用職員で配置。 | | |
| 9 | 市民ふれあい農園整備運営事業 | 園芸畜産課 | 大分市農業協同組合が管理する市民農園の運営について、年間経費から入園料を差し引いた額の2分の1以内の額を補助しているものであるが、平成11年度からの事業であり、利用者の多くが固定されているのが現状である。公平性の観点から、入園料の増額など補助対象経費の見直しの検討が必要と思われる。 | 内部評価会議意見に同じ。 | 390 | 390 | 390 | | | 390 | 390 | | | 390 | 390 | 11 | 11 | 379 | 379 | 157 | 157 | 222 | 1,771 | 入園料の増額、平成23年度から、区画の修繕経費を計上。 |
| 計 | | | | | 22,955 | 22,955 | 22,955 | 80,570 | 80,570 | 103,525 | 103,525 | 3,000 | 3,000 | 106,525 | 106,525 | 11 | 11 | 106,514 | 106,514 | 157 | 157 | 106,357 | 445,876 | |

(単位:千円)

(2) 収入の増加が見込まれる事業

| 番号 | 事業名 | 所管課 | 内部評価会議意見 | 外部評価会議意見 | 平成20年度予算措置状況 | | | 平成21年度予算措置状況 | | | 平成22年度予算措置状況 | | | 平成23年度予算措置状況 | | | 平成24年度予算措置状況 | | | 累計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e) +(f)+(g)+(h)+(i) | 備考 | |
|----|---------------------|-----------|--|---|--------------|---------|------------|--------------|---------|---------|--------------|-----|---------|--------------|---------|--------|--------------|---------|---------|---|--------------------------------------|-----|
| | | | | | 対前年度影響額 | | 前年度からの累積効果 | 21年度新規措置影響額 | | 21年度合計 | 前年度からの累積効果 | | 22年度合計 | 前年度からの累積効果 | | 23年度合計 | 前年度からの累積効果 | | 24年度合計 | | | |
| | | | | | 事業費 | 一般財源(a) | 一般財源(b) | 事業費 | 一般財源(c) | (b)+(c) | 一般財源(d) | 事業費 | 一般財源(e) | (d)+(e) | 一般財源(f) | 事業費 | 一般財源(g) | (f)+(g) | 一般財源(h) | | | 事業費 |
| 1 | 農業集落排水事業 (施設管理費) | 耕地 林業課 | 小規模で散在する農業集落に配慮した汚水処理システムを整備し、トイレの水洗化による快適な生活環境を提供するとともに、農業用水などの水質改善を図るとする事業である。現在、施設への接続率が低く、現状の使用料では維持管理経費を賄いきれていないため、健全な財務状態にしていけるためにも、接続率100%を目標に、より一層の普及活動を行うとともに、公共下水道使用料との均衡を図る中で、適正な使用料の設定を検討していく必要があると思われる。 | 維持管理経費や公共下水道使用料との均衡を勘案する中で、定期的に見直しを行うことが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | 平成21年5月1日、料金改定。 (効果額は行革推進プランにて計上) | |
| 2 | 屋外広告物関連事業 | 都市 計画課 | はり紙や立て看板等の広告物を屋外に表示する場合には、大分市屋外広告物条例に基づき市長の許可を受けるとともに、手数料を納付しなければならないこととなっている。しかしながら、許可申請を行っていない掲出物も見受けられることから、屋外広告物除却推進員の協力を得るなどして、違反広告物をなくす取り組みを強化する一方、未申請物件については、適正な手続を行うよう指導を強化する必要があると思われる。 | 内部評価会議意見に同じ。 | 2,100 | 2,100 | 2,100 | 2,000 | 2,000 | 4,100 | 4,100 | | | | 4,100 | 4,100 | | | 4,100 | 4,100 | 18,500 | |
| 計 | | | | | 2,100 | 2,100 | 2,100 | 2,000 | 2,000 | 4,100 | 4,100 | | | | 4,100 | 4,100 | | | 4,100 | 4,100 | 18,500 | |

(3) 今後の方向性を明確にする必要がある事業

| 番号 | 事業名 | 所管課 | 内部評価会議意見 | 外部評価会議意見 | 平成20年度予算措置状況 | | | 平成21年度予算措置状況 | | | 平成22年度予算措置状況 | | | 平成23年度予算措置状況 | | | 平成24年度予算措置状況 | | | 累計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e) +(f)+(g)+(h)+(i) | 備考 | | |
|----|----------------------|------------|--|---|--------------|---------|------------|--------------|---------|---------|--------------|-------|---------|--------------|---------|--------|--------------|---------|---------|---|----------------------------------|--|---|
| | | | | | 対前年度影響額 | | 前年度からの累積効果 | 21年度新規措置影響額 | | 21年度合計 | 前年度からの累積効果 | | 22年度合計 | 前年度からの累積効果 | | 23年度合計 | 前年度からの累積効果 | | 24年度合計 | | | | |
| | | | | | 事業費 | 一般財源(a) | 一般財源(b) | 事業費 | 一般財源(c) | (b)+(c) | 一般財源(d) | 事業費 | 一般財源(e) | (d)+(e) | 一般財源(f) | 事業費 | 一般財源(g) | (f)+(g) | 一般財源(h) | | | 事業費 | 一般財源(i) |
| 1 | 総務事務の一元化 | 人事課 | 現在、各課ごとに行っている旅費事務などについて、事務の効率化を図るため、一元化の検討など事務処理手法・手順等の見直しが必要であると思われる。 | システムの導入にあたっては、費用対効果を十分検討する中で、事務の一元化に取り組みることが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | 平成21年度制度設計。 | | |
| 2 | 大分市情報センター「ネットピア」運営事業 | 企画課 | IT講習会や無料インターネット体験などのインターネットの利用促進と、外国人向けの案内機能を持った総合観光案内を主な事業とする施設があるが、現在はIT講習会等を実施してあらず、無料で利用できるインターネットの利用者がほとんどである。また、外国語を話せるスタッフを配置しているものの、観光案内での利用は皆無に等しいのが現状である。インターネットの普及はめざましく所期の目的は達成できていると思われることや、観光案内利用が少ないことなどから、廃止の検討が必要と思われる。 | 設置場所も含め事業効果を十分検証するとともに、有効な情報発信をしていくなど、新たな事業展開を進めることが望ましい。 | | | | | | | 3,827 | 3,827 | 3,827 | 3,827 | 2,803 | 2,803 | 6,630 | 6,630 | 6,630 | 17,087 | 平成22年5月に廃止 (22年度は廃止にかかる費用を計上) | | |
| 3 | おおいっ子まつり事業 | 児童 家庭課 | 子どもたちの豊かな人間性や社会性を育成することにより、すこやかな子どもの育つ大分市をつくることを目的とし、家族で楽しめるイベントを開催する事業であるが、現在、市に事務局があり、イベントの企画など事業における全てを行なっていることから、かなりの事務負担となっているのが現状である。事業実施に関する新しいアイデアなど生み出すためにも、NPO法人への委託や作業部会設置など、民間主導の運営への変換を検討すべきと思われる。 | 内部評価会議意見に同じ。 | | | 8,645 | 8,645 | 8,645 | 8,645 | | | 8,645 | 8,645 | | | 8,645 | 8,645 | 8,645 | 8,645 | 34,588 | 民間による類似イベントが開催されていることから、これに引継ぎ(統合)して、当該イベントは収束することとする。 | |
| 4 | 生きがい対応 デイサービス事業 | 高齢者 福祉課 | 60歳以上で日常生活上は自立しているが、身体的に虚弱で家に閉じこもりがちな高齢者をデイサービスセンター等で過ごすことにより、要支援、要介護とならないよう予防する事業である。今後、高齢者人口の増加に伴い事業費が増加されることから、地域ふれあいサロン等の利用を促進するとともに、所得制限による利用者負担額の見直しや、利用回数等の見直し等を検討が必要であると思われる。 | 高齢者やその家族の立場に立ったサービスの提供に努める中で、地域ふれあいサロン等の利用促進をしていくことが望ましい。 | 61,700 | 61,700 | 61,700 | 70,846 | 70,846 | 132,546 | 132,546 | | | 132,546 | 132,546 | 6,398 | 6,398 | 138,944 | 138,944 | 138,944 | 604,686 | 平成20年度より実施回数を週1回から月3回。 平成21年度以降は月2回。 平成23年度に委託料単価を見直し。 | |
| 5 | 市営住宅管理業務 | 住宅課 | 市営住宅は「住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することを目指すものであるが、戸数に制約があるため入居できない低額所得者がいる一方で、入居後収入が増加し、すでに低額所得者といえなくなった者が引き続き入居している状況が見受けられる。収入超過者や高額所得者に対して、明渡し要請等を行うとともに、明渡し請求に応じない高額所得者には、家賃の見直しを行い、真に入居が必要な低額所得者の入居が促進されるよう取り組む必要があると思われる。 | 収入超過者や高額所得者に対し、明渡し請求等を行い真に必要な者が入居できる体制を作ることが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 高額所得者には、明け渡し請求を行い、退去依頼。 収入超過者には依頼文書を送付し、指導を行うと同時に住宅の輪転。 | |
| 6 | 都市計画手法 統調査費 | 都市 計画課 | 都市計画の決定、変更等に関し、各種調査や策定業務を委託しているものであるが、毎年複数回の調査を多額の費用をかけて行なっているようであるため、市内における検討チームを設置し、業務のうち民間に委託すべきものと、職員自らが行なうべきものを整理する中で、効率化を図れないか検討する必要があると思われる。 | 内部評価会議意見に同じ。 | | | 13,530 | 13,530 | 13,530 | 13,530 | | | 13,530 | 13,530 | 1,530 | 1,530 | 15,060 | 15,060 | 4,699 | 4,699 | 10,361 | 52,481 | 委託業務内容の精査による委託料の削減。 平成24年度は実施計画で新たな調査費が計上されたことにより増額。 |

| № | 事業名 | 所管課 | 内部評価会議意見 | 外部評価会議意見 | 平成20年度予算措置状況 | | 平成21年度予算措置状況 | | | 平成22年度予算措置状況 | | | 平成23年度予算措置状況 | | | 平成24年度予算措置状況 | | | 累計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e) +(f)+(g)+(h)+(i)+(j) | 備考 | | | | |
|---|-----------------|-----------|---|--|--------------|---------|--------------|-------------|---------|--------------|------------|-------|--------------|------------|---------|--------------|------------|---------|---|-------|---|--------------|---------|---------|
| | | | | | 前年度影響額 | | 前年度からの累積効果 | 21年度新規措置影響額 | | 21年度合計 | 前年度からの累積効果 | | 22年度合計 | 前年度からの累積効果 | | 23年度合計 | 前年度からの累積効果 | | | | 24年度合計 | | | |
| | | | | | 事業費 | 一般財源(a) | 一般財源(b) | 事業費 | 一般財源(c) | (b)+(c) | 一般財源(d) | 事業費 | 一般財源(e) | (d)+(e) | 一般財源(f) | 事業費 | 一般財源(g) | (f)+(g) | | | 一般財源(h) | 事業費 | 一般財源(i) | (h)+(i) |
| 7 | ふれあいタクシー運行事業 | 都市交通対策課 | 公共交通不便地域において、市が指定する乗り場から最寄りのバス停までの間を2名以上の利用者がいる場合に、1人1回200円でタクシーを運行することにより、交通手段の確保と公共交通の利用促進を図るものであるが、19年4月にタクシー料金が10.7%値上げされ、市の負担増が懸念されることから、効率的なルートの設定や定額制の契約の導入等を検討すべきと思われる | 費用対効果を勘案した効率的なルート設定は必要と思われるが、高齢者等の外出が阻害されることのないよう関係団体と協議の中で、無理のない料金設定の検討が望ましい。 | 2,055 | 2,055 | 2,055 | | | | | | | | | | | | | 9,862 | 利用者数に応じた効率的な運行等の見直し、平成24年度から新コミュニケーション交通と統合し、ふれあい交通に変更。 | | | |
| 8 | 美術館ハイビジョン維持管理事業 | 美術振興課 | 美術館ハイビジョンホールに設置するハイビジョンシステムについては、その維持管理に多額の費用がかかっている。現在使用している投光管の生産が平成19年4月末をもって中止されていることから、次の交換時期までに新たな映像システムを導入する必要があるが、維持管理も含めたより安価な映像システムの導入を検討する必要があると思われる。 | 内部評価会議意見と同じであるが、新規のシステム導入にあたっては、費用対効果を十分検討することが望ましい。 | | | | | | | | 3,932 | 3,932 | 3,932 | 3,932 | | | | | 3,932 | 11,796 | 平成22年度より事業廃止 | | |
| 9 | 市民プール管理事業 | スポーツ健康教育課 | 市内6ヶ所にある市民プールのうち、桃園、三佐ななよし、家島児童公園、向原の4ヶ所のプールは、昭和48年から57年にかけて、新産業都市建設に伴い廃止された海水浴場の代替施設として寄贈または建設されたものであるが、いずれの施設も築25年以上が経過し、漏水等施設の老朽化が顕著となっており、今後修繕や改修に多額の費用がかかることが予想される。地域の小学校プールの利用も可能なことから、改修等に合わせ統合の検討をする必要があると思われる。 | 子どもたちの遊びの場としては重要であると思われるが、改修費用や利用実態等を勘案する中で、廃止や統合の検討をすることが望ましい。 | 7,295 | 7,295 | 7,295 | 7,700 | 7,700 | 405 | 405 | | | | 405 | 405 | | | | | 405 | 5,675 | | |
| 計 | | | | | 71,050 | 71,050 | 71,050 | 85,321 | 85,321 | 156,371 | 156,371 | 7,759 | 7,759 | 164,130 | 164,130 | 12,373 | 12,373 | 176,503 | 176,503 | 4,699 | 4,699 | 171,804 | 739,858 | |

(4) 拡充の方向で検討する必要がある事業（以下の5事業については、取組として終了、事業は拡充しているものの事業費は効率的な取組により削減方向にあるため効果額は計上しない(22年度以降)）

| № | 事業名 | 所管課 | 内部評価会議意見 | 外部評価会議意見 | 平成20年度予算措置状況 | | 平成21年度予算措置状況 | | | 平成22年度予算措置状況 | | | 平成23年度予算措置状況 | | | 平成24年度予算措置状況 | | | 累計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e) +(f)+(g)+(h)+(i)+(j) | 備考 | | |
|---|------------------|---------|--|---|--------------|---------|--------------|-------------|---------|--------------|------------|-----|--------------|------------|---------|--------------|------------|---------|---|----|---------|--|
| | | | | | 前年度影響額 | | 前年度からの累積効果 | 21年度新規措置影響額 | | 21年度合計 | 前年度からの累積効果 | | 22年度合計 | 前年度からの累積効果 | | 23年度合計 | 前年度からの累積効果 | | | | 24年度合計 | |
| | | | | | 事業費 | 一般財源(a) | 一般財源(b) | 事業費 | 一般財源(c) | (b)+(c) | 一般財源(d) | 事業費 | 一般財源(e) | (d)+(e) | 一般財源(f) | 事業費 | 一般財源(g) | (f)+(g) | | | 一般財源(h) | 事業費 |
| 1 | 防災士養成事業 | 総務課 | 自主防災組織から防災士候補を推薦してもらい、防災士を養成する事業である。近年、大型台風の影響や集中豪雨の発生が増加傾向にあり、地震の発生も予測されることから、防災に関する総合的な知識と実践のための技能を持ち、地域における自主防災組織等において、その指導的役割を担う防災士を積極的に養成し、万一の事態に備える必要があると思われる。 | 万一の災害に備え、平時からそれぞれの地域において訓練をしておくことは、極めて有効な危機管理対策であると思われることから、その指導的役割を担う防災士の養成に積極的に取り組むことが望ましい。 | 1,912 | 1,912 | 1,912 | | | | | | | | | | | | | | 3,824 | 当初の目標としていた600名の防災士養成を22年度中に達成したが、各自治会から2人目の防災士養成の要請があることから規模を150名から50名に縮小するとともに委託から直営での実施に切り替えることにより予算を削減した。 |
| 2 | 環境配慮型車輛の導入促進 | 管財課 | 地球温暖化の抑制に向け、温室効果ガス削減の取組を一層進めることが要求されている。このため、公道の更新等に際しては低排出ガス車など環境配慮した車両の導入を積極的に進める必要があると思われる。 | 地球規模での問題であり、行政が率先して取り組むことはもちろんのこと、事業者や市民が一体となって取り組むことが望ましい。 | 132 | 132 | 132 | | | | | | | | | | | | | | 264 | 公用車の更新等に際しては低排出ガス車など環境配慮した車両の導入を積極的に進めるとともに、産学共同で開発した大分発の電気自動車を公用車に採用し、市民の地球環境保全への関心を高めている。 |
| 3 | 環境意識啓発事業 | 清掃管理課 | 環境展や生活文化展の開催に合わせ、市報等で出店者を募集し、フリーマーケットを開催しているが、スペース等に限りがあるため出店できない人が多数いるのが現状である。本年4月には福宗環境センター内にエコライフプラザがオープンしたことから、他のイベント・事業と併せて、当該施設等でフリーマーケットを開催することにより、出店希望者の要望に応えとともに、市民のこみ減量、リサイクル意識の向上を図る必要があるものと思われる。 | 内部評価会議意見と同じ。 | 480 | 480 | 480 | | | | | | | | | | | | | | 960 | 平成19年4月にオープンした福宗環境センター内のエコライフプラザで、イベント・事業を実施するとともに、当該施設等でフリーマーケットを開催し、市民のこみ減量、リサイクル意識の向上を図った。 |
| 4 | 活き粋大分街かど空間奨励事業 | 公園緑地課 | 生垣の設置や壁面緑化、屋上緑化を行なう者に対して助成し、市街地に緑を増やし、あわせて景観を改善しようとするものであるが、現在の助成制度の効果は限定的なものであると思われることから、より効果的な制度の構築を総合的に再検討する中で、ヒートアイランド現象やCO2の抑制、地球温暖化の防止などに積極的に取り組んでいく必要があると思われる。 | 利用実績は少なく、制度の周知が不十分と思われることから、個人や事業者に積極的に広報するとともに、より効率的な制度の構築を検討することが望ましい。 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | | | | | | | | | | | | | | 6,000 | 平成19年度中に改正した要綱により、広く個人や事業者に積極的に利用しやすい内容や拡充を行なった。 |
| 5 | 総合型地域スポーツクラブ実施事業 | スポーツ健康課 | 誰もが、いつでも、どこでもスポーツに親しむことができる地域に根ざした自主運営型、複合型スポーツクラブの設立、育成を支援するものであるが、スポーツ活動を通して、地域住民の健康の増進や地域コミュニティの活性化に大きく貢献すると思われることから、今後とも積極的な支援に努める必要があると思われる。 | 健康の増進のみならず、地域住民の主体的な組織運営により、地域における連帯感が達成されると考えられることから、積極的な支援に努めることが望ましい。 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | | | | | | | | | | | | | | 3,200 | モデルクラブの設立や活動の状況等を検証し、平成21年度を予定している大分市スポーツ振興基本計画に基づき、全県展開を図る。 |
| 計 | | | | | 2,340 | 2,340 | 2,340 | | | | | | | | | | | | | | 4,680 | |